

1年目の評価書 熊谷市長に提出

八戸市総合計画 推進市民委

八戸市の熊谷雄一市長が掲げる政策公約について、任期1年目時点の評価を審議していた市総合計画等推



熊谷雄一市長（右）に政策公約の評価書を手渡す丹羽浩正委員長。30日、八戸市

進市民委員会（委員長・丹羽浩正、八戸学院大教授）は30日、「一部達成できていない」などと総括した評価書を提出した。熊谷市長は「公約事業を進めていく上で参考になる。今後の市政運営に生かしていきたい」との考えを示した。

熊谷市長は公約で、新型コロナウイルス対策や経済活性化といった九つの政策と、それに基づく全44の重点施策を掲げる。1期目の評価は、昨年11月17日の就任から今年7月末までの8カ月余りが対象期間。

30日は委員7人が市庁を訪れ、丹羽委員長が熊谷市長に評価書を手渡した。意見交換では、「市民に十分に広まっていない施策もある」「コロナだけでなく物価高対策も大事」との指摘のほか、子育て支援の充実

を求める声も上がった。

丹羽委員長は取材に「市民がどのように感じているか、生の声を市政に反映させるのは貴重なことだ」と評価の意義を語った。市は評価結果を来年度以降の施策の参考にする。

委員会は、市政の最上位計画に当たる第7次総合計画（2022～26年度）の初年度の状況に関する意見書も提出した。（松原一茂）